

NEWS LETTER

No.58 June 2017

IPPF事務局長一行来日：

トランプ政権によるグローバル・ギャグ・ルール（口封じの世界ルール）の中での SDGs達成に向けた日本の支援の重要性について

設立以来、長年にわたり日本と協力関係にある国際家族計画連盟（IPPF）より、テウオドロス・メレッセ事務局長及びルシアン・クアク アフリカ地域事務局長、スニエジャーナ・ボクリッチ パフォーマンス部長が、谷口百合チーフ資金調達アドバイザーとともに来日しました。6月5日からの4日間で、外務省をはじめ、IPPF日本事務所を務めるジョイセフ、日本家族計画協会（JFPA）など当該分野NGOとの意見交換に加え、トランプ政権によって再導入されたグローバル・ギャグ・ルール（以下、ギャグ・ルール）により、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス（RH）関連の活動に対するアメリカ合衆国からの援助の全面停止という困難な状況について、周知と対応策を協議するために、7日にJPPF合同部会に臨みました。



開会に先立ち、国連人口基金（UNFPA）東京事務所長代行に就任した池上清子氏より、ババトウンデ・オショティメインUNFPA事務局長の急逝についての説明、また事務局長代行には、パナマ出身のナタリア・カネムUNFPA事務局長が直ちに任命されたとの報告がなされました。メレッセIPPF事務局長の提案により、UNFPA／IPPFのパートナーシップと、これまでの友情を偲び、全員でオショティメイン氏に1分間の黙とうを捧げました。



IPPF事務局長講演

講演の中でメレッセ事務局長は、日本からIPPFへの長きにわたる支援に対する感謝と、IPPF創設者の一人である加藤シヅエ先生の功績に触れながら、IPPFの活動理念が母子保健・家族計画分野における日本の経験に起因するものであることを説明し、重ねて日本政府及び日本国民への謝意を表明しました。

続いてメレッセ事務局長は、日本のIPPFに向けたODAによる支援は1969年に開始され、以来非常に重要な役割を担っている事を強調した上で、現在170ヶ国で活動を展開するIPPFが提供してきたセクシュ

アル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）に関するサービスが、2012年から16年の間に飛躍的に増えた事を説明。さらにIPPFが強力に推し進めるSRHを含むユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）が達成されない限りは、現在日本政府が推し進める〈女性が輝く社会〉の構築もあり得ない、と話しました。IPPFとしては、日本政府と民間企業とIPPFが密接に連携することで、この分野に対する日本の貢献が世界で輝けるものとしたい、と訴えました。

一方、トランプ政権による大統領令によって再導入されたメキシコ・シティ政策（＝ギャグ・ルール）により、人口・家族計画分野に対するアメリカからの支援が全面的に停止され、かつてない資金面での困難に直面していると話しました。これまでもギャグ・ルールは何度か導入されてきましたが、今回のギャグ・ルールは以前に比べて適用範囲が広く、徹底しているため、その財政的な影響は16～18倍となり、IPPFとしてはこれから3年間で総額1億ドルの減少となることを説明しました。しかし、IPPFはこれからも、困難な状況にある女性の生命を守り、ひいては女性が輝く社会を作るという加藤シヅエ先生も掲げられたミッションを実現すべく、人口爆発を抑え、地球環境を守り、いかなる暴力をも退ける社会構築に向け活動を続けたい、と強い意志を表明しました。さらに、一人ひとりの人権を尊重し、人類の未来に禍根を残さないためにも、引き続き日本の積極的な支援を賜りたいと要請しました。

質疑応答



これを受けて、逢沢一郎JPPF会長代行は、「世界の120人に一人が難民や国内避難民としての生活を余儀なくされており、その意味では第二次世界大戦後の世界で最も危機的な状況にある。その背景に人口問題があるのは言うまでもないことで、今回のギャグ・ルールの大きさ、深刻さについての理解を深め、問題解決に当たりたい」とコメントしました。

続く質疑応答では、松本剛明衆議院議員が、「ギャグ・ルールでどのような組織が影響を受けるのか」と質問し、続けて、「我が国は女性の輝く社会を実現するために国際女性会議（WAW!）を主催し、同分野への30億ドルの支援を公約しており、RHは女性の輝く社会実現の基盤であることから、日本政府への期待を表明したい。さらにこれらの問題への対応は、国際社会における連携が不可欠なので、再びアメリカに国際協力の輪に加わってもらいたい」と発言しました。



メッセ事務局長は、「今回ギャグ・ルールは、アメリカ内の国際的な活動をする機関には適用されない不公平なものであり、RH／家族計画分野の専門機関であるUNFPAとIPPFが最も痛手を被ることになる。加えて今後2030年までになされる米国ODAの削減は、世界全般に影響を及ぼすことになる」と付け加えました。



増子輝彦JPPF副会長からは、「IPPFは32年間のうちの17年間にわたってギャグ・ルールの影響を受けたというが、それをどのように乗り切ったのか、また望まれる日本の支援についてはどのようなものか」との質問がありました。それに対し、メッセ事務局長は、「これまでは欧州や日本の肩代わりで乗り切ったが、今後は、米国には家族計画以外の開発プログラムへの援助の増額を促し、家族計画分野には日本からの援助を期待したい」と述べました。

最後に、桜田義孝衆議院議員から、日本は少子化対策が重要課題である一方、増え続ける世界人口のピークと、食料生産の見通し、対処の仕方などについて質問があり、楠本修APDA事務局長より、「国連の人口推計によれば、1998年頃に予測されていた



『2100年頃97億人程度でピークに達し、その後減少に転じる』という見通しは、2000年以降見直され、情報修正が相次ぎ、現在の推計では2100年人口は112億人を上回ると予測され、どのくらいでピークに達するのかわからなくなっている。また、食料については、生産から消費までの過程での劣化や廃棄などによるフードロスが多いため、それを適正配分できれば解決できる、という楽観的な見方が国連を中心に主流になっているが、環境問題などにより食料生産の基盤が劣化してきているのも事実で、食料生産基盤の脆弱性を指摘する声もあり、統一した見解にはなっていない」との回答がありました。この点に関して、昨年10月と本年4月に東京でAPDAが開催した人口と食料安全保障会議で議論されたという情報も付け加えました。

最後に、逢沢会長代行からの「UNHCR 国会議員連盟の会長と日本・アフリカ連合（AU）友好議員連盟の会長も務めており、アフリカの問題には深い関心を持っている。現在10億の人口が20億になると理解していたら、人口推計では少なくとも30億人、うかうかしていると40億人に増加するという資料を見て驚いた。これだけの人口に適切な教育と栄養、健康を提供できれば、将来の発展の原動力になると思うが、アフリカの現状を考えればそれは容易なことではない。この問題に対処するためにも家族計画やRHは不可欠である。そこのような視点からも、今回のギャグ・ルールを乗り越える方策を考える機会としたい」との発言をもって、閉会しました。



国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
（公財）アジア人口・開発協会（APDA）

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。